

令和元年度第2回古賀市補助金審査委員会 会議録（要点筆記）

【会議の名称】 第2回古賀市補助金審査委員会

【日時・場所】 令和元年7月22日（月） 14時00分～16時30分
市役所第2庁舎501会議室

【主な議題】

1. 開会
2. 市長あいさつ
3. 答申書手交式
4. 諮問
5. 委員長あいさつ
6. 平成29年度補助金審査委員会で審査された補助金の取扱いについて
7. 審査
 - ①活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金
 - ②経営体育成支援事業補助金
 - ③経営所得安定対策推進事業補助金
 - ④経営転換協力金
 - ⑤農業経営体育成資金利子助成金
 - ⑥次代を担う青年農業者活動支援事業補助金
 - ⑦農業次世代人材育成投資資金補助金
8. その他
9. 閉会

【出席委員などの氏名】

委員：宗像優委員長、今村晃章副委員長、小河武文委員、貞光紀美子委員
山崎あづさ委員

事務局：（財政課）柴田武巳課長、村松央規係長、木梨俊史主任主事、大川宗春主任主事

関係課：（農林振興課）牟田口政和課長、村山隆一係長

【庶務担当部署名】

総務部 財政課 財政係

【委員に配布した資料の名称】

資料番号	名 称
資料1	個別補助金審査票
資料2	個別補助金調書及び関係書類<7月22日審査分>

<参考>	
参考 1	諮問書(写)
参考 2	条例・規則(抄)
参考 3	個別補助金審査要領
参考 4	補助金の見直しに関するガイドライン
参考 5	前回審査の判定・診断結果
参考 6	平成 29 年度補助金審査委員会で審査された補助金の取扱いについて

※追加資料 1: 福岡県農業経営対策事業費補助金交付要綱、個別補助金審査スケジュールは当日配布

【会議の内容】

○答申書の手交

7月8月付で諮問のあった古賀市公募型補助金について、その結果を答申するもの

○諮問

令和元年度審査予定の個別補助金 24 件について、古賀市補助金審査委員会に対し諮問するもの

○会議の公開について

古賀市情報公開条例第 7 条第 4 号に基づき公開とする。傍聴人数は、会議室の大きさに合わせ、事務局に一任。

○審査

補助金名称：活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金
開始年度：平成 9 年度
交付対象：事業主体

<質疑応答>

(委員) 財政課所見にもあるが、高収益化につながったか追跡して実績を確認しているか。

→ (農林振興課) P.6 の表のとおり、面積・出荷量・粗収益・農業所得について追跡調査している。

(委員) P.5 の計画書にもあるが、本補助事業の取組が栽培期間の短縮や出荷量の増加につながっているか実績を把握しているか。

→ (農林振興課) 平成 30 年度の実績は、出荷量は 38 万本で、粗収益が 600 万円、農業所得は 550 万円となっている。栽培期間の短縮については、紫外線の透過性が向上したことに伴い、生育が早くなり、栽培のサイクルが増加したことにつながったと報告を受けている。

<委員のコメント>

(委員) 評価基準を設けるのは難しいことだと思うが、一方で事業の成果・効果の示し方は検討する必要がある。

(委員) 国庫補助金を活用し、市の負担が少ない事業であるものの、自己負担も相当額あり、市の持ち出しも6分の1あるため、成果をどこまで追求するかを考慮していく必要がある。

(委員) 補助制度自体はいいものと思うが、実績をもとに事業の経過を注視していくことも重要。

(委員) 補助の趣旨は問題ないと思うが、目標設定や今後の展開も考慮して事業実施していく必要がある。

(委員) 成果を判断する視点も重要と考える。また、事業の目的にある、市場や消費者からの評価の向上についても検討していく必要がある。

補助金名称：経営体育成支援事業補助金

開始年度：平成22年度

交付対象：事業主体

<質疑応答>

(委員) P.39の計画書の目的にある大幅な作業時間の短縮を図ることや、出荷量の増加及び品質の向上についての実績を確認しているか。

→(農林振興課) 平成28年度の実績をもとに目標額を設定しており、8haの面積拡大の目標に対し実績は6haで未達成。経営コスト削減の項目については、124万円の経費の目標額に対して、99万円まで経費を落とすことに成功している。

(委員) 財政課所見にある、単なる機械購入ではなく経営規模の拡大や複合化のための購入であることを確認しているか。

→(農林振興課) 農地の集約化に資する機械であることは確認している。

(委員) 資料で確認することはできるか。

→(農林振興課) 資料から確認することはできない。

(委員) 補助事業の目的という位置付けであれば、資料として整理しておく必要がある。

(委員) 平成29年度以降は実績が無いが、問合せはきているか。

→(農林振興課) 例えば、基盤整備を検討している団体は補助を活用することが想定されるため、その際補助金の説明をしている。

→(農林振興課) なお、認定農業者が集まる場で補助制度等は紹介しており、各々の農業形態に即した補助金の活用が出てくるため、個別に相談にのっている。

<委員のコメント>

(委員) 補助金の成果を数値等で示すのも重要だが、まずは制度を活用してもらう必要があることから、周知を積極的に取り組むことも重要と考える。

(委員) 補助金の内容は問題ないが、補助制度を有効に活用し補助目的の達成にむけて周知を図っていく必要がある。

(委員) 追跡調査も実施していて、結果も出ているため、引き続き周知に努めていただきたい。

(委員) 近年実績がないことの原因分析や、事業の見直しを行うことが必要で、ニーズがあるところに適切に周知されることが重要。

(委員) 補助事業の成果が単なる機械購入に終始することなく、補助事業の効果を把握していくことが重要。

補助金名称：経営所得安定対策推進事業補助金

開始年度：平成 24 年度

交付対象：古賀市農業再生協議会

<質疑応答>

(委員) 財政課所見にもある、P. 74 の収支精算の事務等経費の内訳を確認できるか。

→ (農林振興課) 車輛のリース代や会議の費用弁償、システム経費等に支出している。

(委員) 水田農業の振興や需給調整の成果等を確認できるか。

→ (農林振興課) 国から県へ事業移管されたもので、県が示す生産調整の目標値に対して、農業者に周知し事業を実施している。

<委員のコメント>

(委員) 市補助金である以上、報告書や根拠資料を詳細に作成するべき。

(委員) 生産調整に対する課題解決が現在の補助金の仕組みでは困難と感じる。

(委員) 人件費の妥当性は確認できないが、現状の課題を担当課は県にしっかり伝えて事業の推進を図ってもらいたい。

(委員) 制度の目的とそれに対する手段等がわかりにくいため、制度の在り方をわかりやすくすることも重要。

(委員) 報告書の内容からは、目的や手段、それによる成果がわかりにくい。人件費の内訳等が質疑により内訳が一部明らかになったが、今後は報告資料として明示する必要がある。

補助金名称：経営転換協力金

開始年度：平成 25 年度

交付対象：農地集積・集約化対策事業実施要綱別記 2 第 6 に規定のとおり

(経営転換する農業者、リタイアする農業者、農地の相続人で農業経営を行わない者、別記 2 別表 1 に掲げた市町村における被災農地貸付者)

<質疑応答>

(委員) 補助期間や貸付期間は。

→ (農林振興課) P. 123 のとおり、10 年以上貸し付ける旨定められている。補助金自体は単年度の事業。

(委員) 市内農業者のニーズは把握しているか。

→ (農林振興課) 実数は把握できていないが、農区長会等の定例的な会議の場で情報共有に努めている。

(委員) 財政課の所見にも周知についての意見があるが、地域の方々等と意見交換や情報交換を行うことで周知しているという認識でいいか。

→ (農林振興課) 本補助金をはじめ様々な補助制度について積極的に意見交換しているが、一

方で農林振興課が知りえない情報もあるのが現状である。

<委員のコメント>

(委員) 補助制度を有効活用すると耕作放棄地が減る仕組みと思うが、情報がすべての対象者に行きわたることは困難と思うため、情報発信の工夫も考慮していく必要がある。

(委員) 耕作放棄地に対する取組は簡単にはいかないと思うが、周知に引き続き努めてもらいたい。

(委員) 制度が十分活用されるように、周知に努めてもらいたい。

(委員) 補助金を活用することで、事業の目的をどのように推進していくかを見据えて、今後でも取り組んでももらいたい。

(委員) 過去の対象者の意見を聴取する等して、制度が普及するように引き続き検討してもらいたい。

補助金名称：農業経営体育成資金利子助成金

開始年度：平成9年度

交付対象：(株)日本政策金融公庫が融資する農業経営基盤強化資金の借受者

<質疑応答>

(委員) 平成28年度から実績が減少しているがその要因を把握しているか。

→ (農林振興課) 過年度申請者の利子補給期間が満了したことが原因と思われる。

(委員) P.141の平成30年度実績額が財源内訳と整合していない。

→ (事務局) 県費746円と市費746円が実績額だが、各項目の端数調整によるもの。

(委員) 利子助成額が僅かだが、担当課としてその必要性をどのように認識しているか。

→ (農林振興課) 担当課としては継続して支援していきたいと考えている。例えば共同で大型機械を購入する際など、支援の一つとして継続していきたいと考えている。

(委員) 交付対象の農業経営基盤強化資金対象者は全てこの補助制度を活用しているのか。

→ (農林振興課) 認定農業者を対象に制度を実施している。

(委員) 利子の金利に対して助成しているものか。

→ (農林振興課) 県と市で協議をして、利子負担を按分して算出して、所要額を予算計上しているもの。

<委員のコメント>

(委員) 助成率が低いため、経営体の育成支援に寄与しているか疑問。

(委員) 利子を助成する観点はいいが、僅かな金額のために、補助申請する手間を考慮すると、補助金の有効性に疑問を感じる。

(委員) 申請や周知にも手間を生じるため、経過をみてニーズが無ければ廃止も含めて検討する必要がある。

(委員) 平成29年度は3件、平成28年度は4件の実績があるため、補助金の有効性は長期的な視点での判断が必要と考える。

補助金名称：次代を担う青年農業者活動支援事業補助金

開始年度：平成 29 年度

交付対象：事業主体

<質疑応答>

(委員) 補助制度がはじまった経緯は。

→ (農林振興課) 有害鳥獣の被害も年々深刻化している一方、人材不足等の課題が深刻であるため、平成 29 年度から 3 年を目途で、人材育成に資する取組に助成するもの。

(委員) 有害鳥獣対策に関するものは他の補助金があると思うが、補助対象が重複していないか。

→ (農林振興課) 本補助金は新たに免許取得を行う申請者に対し助成を行うもので、他の補助金は狩猟免許のみを対象としている。また、本補助金は他の資格取得にも活用できるという点が異なる点になる。

(委員) 3 年を目途ということだが、終期は 3 年という認識でいいか。

→ (農林振興課) 委員お見込みのとおり。

(委員) P.164、165 の農業活性化型食育活性化事業の報告書を確認すると、事業実施日は 6 月 27 日と 7 月 5 日とあるが、それ以降の支出の目的や用途を確認しているか。

→ (農林振興課) 種まきを 4 月初旬からするため、土づくりをはじめとする準備に係る経費を 3 月末に支出している。

(委員) 交付対象事業に研修会の実施が挙がっているが、実施状況を確認できるか。

→ (農林振興課) 研修会は未実施。免許の取得や食育活動に関する取組のみを実施している。

(委員) 事業目的の一つである研修会が未実施になった理由を把握しているか。

→ (農林振興課) 把握していない。

(委員) 食育活動の取組は従前から実施していたものか。また、補助金等の助成がなくても継続していく意向はあるのか。

→ (農林振興課) 補助金と同時に開始した取組ではなく、担当課としても補助金の有無に関わらず今後も継続して取り組んでいってほしいと考えている。

<委員のコメント>

(委員) 3 年の終期という考え方でいいと思うが、食育活動についても補助金だけでなく他の機関と連携する等して事業実施していくことも必要で、補助金廃止後の落とし所を考慮していく必要がある。

(委員) 事業目的に定める農業経営に係る研修会は行うべきで、食育活動については他の団体の取組があるので連携した取組も視野に活動していただきたい。また、資格取得についての補助が無くなった後の、行政としての対応も今後考慮が必要。本事業は補助金が無くなった後も継続して取り組んでいくべきと考える。

(委員) 食育活動をはじめ各種取組を継続していってほしい。

(委員) 性質の異なるものが同一の補助金に内在しているので、補助金の終期を機に今後の事業展開を見直してほしい。

(委員) 例えば食育活動を体験した感想等、実施内容の効果検証を行って、今後の活動の発展につなげてほしい。

(委員) 事業の目的や成果が混在しており、現状の課題を踏まえた上で事業を実施すれば、定額の補助にはならないはず。事業内容によっては民間資金の活用も考えられるため検討する必要がある。

補助金名称：農業次世代人材育成投資資金補助金
開始年度：平成 24 年度
交付対象：農業人材強化総合支援事業実施要綱別記 1 第 5 の 2(1)に定めるとおり
(原則 45 歳未満、次世代を担う農業者となることについての強い意志を有していること)

<質疑応答>

(委員) 準備型の支援をしていない理由は。

→ (農林振興課) 新規就農者への支援を営農開始型として、最長 5 年総額 150 万円で実施している。その前の準備型については県事業で実施しており、県と連携して事業実施している。

(委員) 補助金の活用に関して、若い農業者から問合せはあるか。

→ (農林振興課) 過去補助金を活用した方や、県の農業大学校を卒業された方等、毎年数名は相談があっている。

(委員) 本補助金を活用した方は継続して農業を続けているか。

→ (農林振興課) 平成 25 年度から事業を実施しているが、1 名を除き継続して農業を実施していると把握している。

(委員) 作業日誌等の実績を確認すると、作業実施は確認できるが、計画書も事前に提出しているか。

→ (農林振興課) 委員お見込みのとおり。

<委員のコメント>

(委員) 目標と実績を対比することで課題を整理し、課題に対して今後どのように改善していくかを明らかにしていくことが重要。

(委員) より多くの対象者へ補助金を活用してもらえるよう、周知に努めてもらいたい。

(委員) 補助金を有効活用して農業者の育成につなげるためにも、周知を強化していただきたい。

(委員) 本補助金で得た実績を、他の取組にもつなげてもらいたい。

○その他

(事務局) 今年度審査予定の残事業分については、9 月以降の審査をお願いしたい。

(委員長) 以上をもって、令和元年度第 2 回補助金審査委員会を終了する。